

学力向上 平成 27 年度の振り返りと平成 28 年度の実行方針（学校・家庭・地域の教育力の質的・量的向上）

I 学校の教育力の質的・量的向上（深化）

重点取組項目		平成 27 年度	平成 28 年度
1	学力向上の取組への支援のための学校訪問 <趣旨> ・校長のリーダーシップによる授業改善等の組織的・継続的な取組への支援	(1) 全小学校を含む 400 校訪問 (H26:257 校→H27:429 校) (2) 尾鷲分室による東紀州地域の学校への重点指導 (のべ 283 回) (3) 県指導主事等の学校での授業実践 (H26:5 回→H27:28 回) 【参考資料 2-P1, 2 参照】 (参考) ・校長による授業の見回り (週 2 回以上) 小 H21:65.1%→H26:84.5%→H27:95.4% 中 H21:53.3%→H26:69.2%→H27:81.4% ・授業での「振り返る活動」 <学校> 小 H26:76.3%→H27:89.9% 中 H26:84.5%→H27:87.5% <児童生徒> 小 H26:67.1%→H27:71.4% 中 H26:51.4%→H27:58.3%	(1) 学力向上の取組に課題を抱える学校等への支援 (約 200 校) ・継続的に学力の定着に課題を抱える学校 複数回訪問 ・中学校への学力向上支援 (2) <u>教育支援事務所による市町、学校の実情に即したオーダーメイドの学力向上支援 (小中学校 127 校 各校 4 回 + α)</u> (3) 授業改善の質的向上 ・県指導主事等の学校での授業実践 ・指導教諭による授業実践の充実 ・校長の見回りの質的・量的充実 (先進県の取組も参考に) <u>授業見回り後の授業改善に係る指導・助言 (教員への励ましも)</u>
2	3点セット (全国学調、みえスタディ・チェック、ワークシート) の活用 <趣旨> ・3点セットの活用を促進し、全ての学校が学習指導要領に基づく授業を実施 ・みえの子どもたちが「できるようになった」という達成感を実感	(1) 全国学調の自校採点・分析による早期からの授業改善の促進 ・自校採点実施率 (小 H26:52.6%→H27:94.1%、中 H26:30.2%→H27:79.8%) ・全国学調自校採点研修会の実施 ・民間機関の協力による全国学調分析報告書の作成、公表 (2) みえスタディ・チェック ・実施率 (100%) ←改善:対象学年、実施回数・時期、問題等印刷 等 ・みえスタディ・チェック自校採点研修会の実施 ・結果のフィードバック (自分の位置が確認できるヒストグラムの配信) (3) ワークシートの配信数大幅増 (H26 まで:711 本→H27:1222 本) 小中校長会からの要望を踏まえ→ ・みえの子どもたちのつまずきに対応したワークシート配信 ・活用促進のための学-Viva セット全小中学校配付 (年 2 回) 【参考資料 2-P1, 2 参照】 (参考) ・3点セット活用率 (3点セットの全てを活用している学校の割合) H26:67.4%(360 校)→ H27:84.3%(444 校)	◎全国学調等の自校採点結果の入力・集約・配信、分析結果やみえの子どもたちのつまずきに対応したワークシートの配信を早期に行うことにより、各学校における授業改善の PDCA サイクル構築を促進 <u>→3点セット活用率 (全てを活用している学校の割合 H28:100%)</u> (1) 全国学調 ・自校採点研修会の地域開催 (4 会場) ←教員の資質向上を図る ・自校採点結果の分析 ・市町の全国学調分析支援←教育支援事務所を中心に ・ <u>経年比較 (H25 と H28) による全国学調分析</u> ・国の調査官等を招へいた研修会等の充実 →小国・算・理、中数 (地域別) (2) みえスタディ・チェック ・ <u>問題用紙の中綴じ</u> ←子どもたちが集中して取り組む ・みえの子どもたちのつまずきに対応した問題構成 (3) <u>子どもたちが達成感を実感できるワークシート</u> ・ <u>全国学調、みえスタディ・チェックと連動し、みえの子どもたちのつまずきにすみやかに対応</u> ・小中学校教員、市町及び県の指導主事等によるワークシート作成 ・検索機能等付加したワークシート配信 ・全国学調等の課題に対応した学-Viva セットを小中校長会と連携し配付、活用促進 (4) 授業改善の促進 ・ワーキングによる効果的な授業スタイルの検討等
3	教員の資質向上のための校内外研修の充実 <趣旨> ・学習指導要領を踏まえた言語活動を伴う実践的な授業づくりが必要	(1) 地域開催及び学校へ出向いての研修会 (出前研修) の充実 【参考資料 2-P5, 6 参照】	(1) 出前研修の充実→「校内研修に係る出前研修」「小学校国語・算数の問題づくり出前研修」 等 ・中学校の問題づくり出前研修の検討も進める (2) <u>県内の教育団体・教育研究会等との連携</u> →連携による研修講座の実施、ワークシート等の活用促進等
4	効果的な少人数指導 <趣旨> ・習熟度別少人数指導やティーム・ティーチング等、個に応じた効果的な指導方法の推進	(1) 学力向上アドバイザーの定期的な訪問による授業改善支援 (2) 少人数教育のための定数・非常勤の効果的な活用について、定数活用状況調査を実施・集約し、その結果を分析 【参考資料 2-P7, 8 参照】	(1) 実践推進校における <u>習熟度別少人数指導やティーム・ティーチング等の実施と効果の検証</u> (2) 全国学調、みえスタディ・チェック等を活用し少人数指導の成果を定量的に検証

II 家庭・地域の教育力の質的・量的向上（広がり）

重点取組項目		平成27年度	平成28年度
5	<p>学校・家庭・地域の情報共有 <趣旨> ・家庭・地域との情報共有（学校質問紙等、全国学調結果・分析）が必要 ・最新の教育情報や県内外の学力向上先進事例の情報発信</p>	<p>（1）学校・家庭・地域が一体となって学力向上に取り組むための情報共有 【参考資料2-P3, 4, 9参照】 （参考） 【市町の公表状況（全市町が何らかの形で結果を公表）】 【学校の公表状況（全ての学校が、いずれかの調査を何らかの形で結果を公表）】 ・教科に関する調査 個人が特定されるおそれのある小規模校以外の全学校で公表 小学校:H26:98.7%(372/377校)→H27:99.5%(369/371校) 中学校:H26:98.7%(157/159校)→H27:98.7%(156/158校) ・児童生徒質問紙調査 小学校:H26:92.0%(347/377校)→H27:96.5%(358/371校) 中学校:H26:90.6%(144/159校)→H27:98.1%(155/158校) ・学校質問紙調査→結果公表が大幅に促進 小学校:H26:34.7%(131/377校)→H27:75.7%(281/371校) 中学校:H26:30.2%(48/159校)→H27:77.8%(123/158校)</p>	<p>（1）市町等教育委員会や各学校における、全国学調結果等の定量的な公表の促進 ・学校訪問及び公表に係る優良事例の情報発信 →学校質問紙調査の公表：小学校、中学校ともに100% ・H28年度全国学調結果の分析、公表、活用状況把握 （2）各市町の全国学調分析支援 （3）学力向上通信「三重の学-Viva」（月1回発行）による県内外の優良事例の情報発信</p>
6	<p>生活習慣・読書習慣の確立、幼児教育の充実 <趣旨> ・基本的な生活習慣（起床時刻や朝食）と読書習慣の形成に課題 ・家庭（PTA等）や地域（図書館等）との連携（家庭の教育力を向上）</p>	<p>（1）PTAと連携した生活習慣・読書習慣チェックシート集中取組の実施（年3回）と回収後の活用の促進 （参考） ・家庭での取組の実施後、児童生徒への生活指導、保護者との情報共有等に活用している小中学校の割合 4月：76%→7月：84%→10月：86% ・就学前子ども向け生活習慣チェックシートの家庭・園等における活用 <幼稚園における実施状況> 7月68.7%→10月75.6% <保護者との情報共有> 7月58.3%→10月78.8% 【参考資料2-P11, 12参照】</p>	<p>（1）<u>みえの学力向上県民運動ワーキング</u>において、<u>生活習慣・読書習慣の確立について検討</u> 【参考資料3参照】 例えば、 ・小中学校の生活習慣・読書習慣チェックシート及び就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用改善（市町等の声も踏まえて） →就学前チェックシートを3～4歳に拡大 →小学校版を2種類に（1～2年生版、3～6年生版） →家庭でのルールづくりを促すためのスマホ等の使用の項目（小3以上）を追加 →学習時間に復習を特記 →子どもの振り返り、先生からの一言の欄等を追加 ・戦略企画部（家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業）等との連携（家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発等） ・民間団体（図書館関係団体等）との連携 ・優良PTAや「早寝、早起き、朝ごはん」運動に係る国の表彰等の活用も検討 （2）園訪問や幼保小接続カリキュラムの作成・試行（野外体験保育有効性調査も参考に）</p>
7	<p>三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部（地域未来塾を含む）の促進 <趣旨> ・地域の多くの大人が関わるなど、地域とともにある学校づくりを促進 ・教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高める取組の充実</p>	<p>（1）学校支援地域本部の拡充（特に地域未来塾を積極的に推進）はもとより、コミュニティ・スクールへのステップアップを促進 ・管理職研修等を対象にしたコミュニティ・スクール等についての研修の実施 ・開かれた学校づくりサポーター（国のマイスターを含む）の積極的な派遣 ・開かれた学校づくり推進協議会、みえの開かれた学校づくり推進フォーラムの開催 【参考資料2-P9, 10, 13参照】 （参考） ・子どもたちの育ちを見守り、応援したい （「思う」と回答した割合）H23:66.3%→H27:60.3% ・近所の子どもをほめたこと （肯定的な回答をした割合）H23:53.0%→H27:45.3% <みえの子ども白書2016より></p>	<p>（1）コミュニティ・スクール、地域との連携に関する研修会の実施 （2）地域とともにある学校づくりサポーターの積極的な派遣や推進協議会（各地域の課題に対する助言を得るため、貝ノ瀬 滋 特別顧問を招聘：4地域、7月）、推進フォーラムの開催 （3）地域未来塾の設置を促進するため、市町訪問による説明や優良事例の提供 （4）<u>コミュニティ・スクールの設置等について先進県（山口県）視察</u> ・若手教員の人材育成手法（地域住民、児童生徒、他教科の教師が授業評価→授業改善） ・地域を巻き込んだ公開講座 ・中学校区内の小学校の学校運営協議会との連携 等 （5）<u>人材バンク等の構築に向けた取組</u>（「地域の教育力向上ネットワーク構築事業」等） （6）教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲を高めるため、学校・家庭・地域がともに学習支援や体験活動を行う「子ども支援ネットワーク」の活動を活性化（「子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業」等）</p>

